

令和3年度第3回京都府地域部活動推進検討委員会（概要）

- 1 日 時 令和4年2月24日（木）午後2時30分から同4時30分まで
- 2 場 所 京都産業大学むすびわざ館 3階 301・302
- 3 出席者 （出席委員）田川さなえ、長積 仁、西本吉生、村上昌司、森口 茂
5名（50音順・敬称略）
（欠席委員）坂本博士、中村裕予、密谷由紀 3名
（事務局）柏木保健体育課長、関係課職員 15名
（傍聴者）なし
- 4 内 容
 - (1) 開会（司会 西出主幹兼係長）
 - (2) 委員長挨拶（座長 委員長）
 - (3) 議事（長積委員長）
 - ア 説明Ⅰ「実践研究の報告について」
 - イ 説明Ⅱ「実践研究の検証について」
 - ウ 説明Ⅲ「検証を踏まえた今後の方向性について」
 - エ 協議「実践研究の検証及び今後の方向性について」
 - (4) その他
 - (5) 閉会

5 議事概要

説明Ⅰ「実践研究の報告について」

【説明（事務局）】

- 舞鶴市と京丹波町（以下、「2市町」と言う。）には、コロナ禍による活動制限や大雪の影響により、短期間かつ縮小された計画の中であったが、実践研究に御尽力いただいた。
- 舞鶴市では、「体制基盤づくり・人材確保」「教員の負担感軽減」「生徒にとって魅力ある活動」を目標に、剣道、柔道、陸上競技の地域部活動を設定。成果として、総合型地域スポーツクラブ（以下、「総合型クラブ」と言う。）への人材バンク設置依頼及び競技団体への指導者確保要請により、地域部活動への指導者派遣の仕組みが構築できた。また、地域部活動参加生徒の8割以上が満足していると調査回答があった。舞鶴市の目標は、一定の達成が見られた。なお、教員の負担感軽減は、活動回数が限られたことから数量的な検証には至っていない。実践による新たな課題として、持続可能な運営団体の構築に向けた検討会議の充実の必要性、新種目の受け皿となる団体の確保、総合型クラブへの新種目設置に向けた新たな連携、新種目の指導者確保に向けた他校種連携が挙げられた。府では、検討会議への有識者等派遣や先行事例の紹介を想定している。
- 京丹波町では、「部活動設置数の維持による活動機会の確保」「教員の休日の部活動指導20%削減」を目標とし、小規模校への手立てやスポーツ教室を計画。成果として、小規模校に様々な種目に取り組める「フリースポーツ部」を設置し、生徒のスポーツ活動の維持・継続ができた。また、スポーツクラブ化を視野に地域の特色ある競技スポーツの「ホッケー教室」を計画し、地域のスポーツ関係団体との連携が強化された。「ホッケー教室」は、部活動制限や大雪により中止となったが、京丹波町の目標は、一定の達成が見られた。なお、休日の部活動指導20%削減は、「ホッケー教室」の未開催により検証には至っていない。実践による新たな課題として、人材バンク設置に向けた検討会議の充実、地域の受け皿となる団体の確保を目指し、ホッケー以外のスポーツ教室の将来的なスポーツクラブ化が挙げられた。府では、先行事例等も踏まえ、自治体の枠を超えた広範囲での指導者確保等の助言を想定している。

【質疑応答】（●委員：意見・質問、○事務局：説明・回答）

- 舞鶴市は、種目を限定したが、課題に対するソリューションを打つことができている。京丹波町は、フリースポーツ部という新しいスタイルを確立や地域連携によって形作られるモデルを示している。
- 舞鶴市の剣道は、小学生や未経験者の参加もあり、競技の普及にも広がりが見られた。

説明Ⅱ「実践研究の検証について」

【説明（事務局）】

- 検証は、学校部活動を地域へ移行することで「生徒・保護者にとって望ましい活動になったか」「教員の休日の部活動への従事時間の減少率に繋がったか」の2項目で行った。検証には、モデル地域の研究結果と2市町へのアンケート結果を活用。アンケートの対象は、地域部活動の参加生徒、その保護者、地域部活動に参加した生徒が所属する学校の顧問、地域部活動の指導者の4者。併せて、スポーツ庁の地域部活動実績調査も活用。アンケートは、2市町計203名対象、回収率68%。母数が少ないことから、全体像を大まかに把握するに留めて分析した。
- 生徒のアンケート結果について、学校で部活動を行う目的では、ほぼ全員が、「体力・技術の向上」を回答、約半数が「協調性や共感を味わう」「大会で良い成績を残す」を答えた。この思いを地域部活動でも達成できるかが大切な視点。学校と地域の部活動に参加してどのように感じているかは、「体力・技術の向上」「友達と活動ができる」「仲間が増えた」の上位3項目が、両者ともに同じとなり、学校部活動で得られる充実感を地域でも感じている。特に地域では、「仲間が増えた」が多く、部員数が少ない学校では、地域部活動によって仲間が増え、生徒のモチベーションが高まることに繋がる。両者の指導状況については、共に「わかりやすい」「技術の向上に繋がる」が上位となり、地域に対しても学校部活動と同様の評価を得ている。特に地域部活動では半数が、「わかりやすい」と回答。専門性の高い指導者や複数の指導者からの指導について評価を得ており、地域部活動の指導者の充実は必須である。
- 保護者について、両者への期待度では、共に上位3項目が同じとなり、地域に学校部活動と同様のことを求めている。また、子どもが、これら部活動をして良かった点については、両者共に「体力・技術の向上」の回答が多かった。生徒同様に、専門性の高い指導者の指導を評価されており、指導者の質の確保は重要である。負担感・不安感は、両者ともに約半数「特にない」と回答したが、学校には「学業との両立」、地域には「送迎」が不安の回答が見られた。
- 学校の顧問について、該当者すべてが競技経験あり、4分の3がその競技を指導可能とあった。学校部活動の悩みは、上位から「休日の生活との両立」「教材研究等の時間の制約」「指導力不足」となった。また、生徒が地域部活動に参加したことで、上位から「教材研究等の時間の制約」「指導力不足」「休日の生活との両立」「休日の疲労感」の解消に繋がったとあり、休日のライフスタイルの改善に繋がることが期待できる。地域部活動の兼職兼業を4割が希望したが、3割は地域人材に任せたいと回答。全員が競技経験のある中で、地域人材を希望する結果が見られたことから、教員以外の指導者の発掘が必要である。
- 地域部活動の指導者について、資格取得者は3割。指導した生徒の様子は、「友達と楽しく活動している」「チームワークや協調性を味わえている」「社会性が身についた」と回答。指導した感想は「学校との連携や信頼関係が構築できた」「やりがいを感じる」と評価された。一方で、半数以上が「平日の指導は難しい」と回答。休日の指導者の確保以上に平日のハードルは高い。
- スポーツ庁の調査結果から、顧問の働き方については、地域部活動の活動日数が多かった舞鶴市の剣道を対象とした。舞鶴市の各校剣道部は、部活動ガイドラインに基づき土曜日実施、日曜日を休みとしている。日曜日の地域部活動により、兼職兼業の顧問は、活動が継続され部活動の従事時間の減少には繋がっていない状況が把握できた。
- 検証結果をまとめる。「生徒・保護者にとって望ましい活動になったか」については、地域部活動参加生徒の多くが満足をしている。また、地域部活動は、人間関係の構築、興味関心の追求、技能の向上など学習指導要領に示される部活動の意義を、学校部活動と同様に担えている。すなわち、地域に移行しても、生徒や保護者の期待に応える内容で活動ができる。なお、この

事業の財政的な支援から、保護者の経費負担は少なかった。持続可能な体制づくりにおいては、受益者負担等も含め、誰が何をどの程度分担をして経費を負担するのかの課題が残った。

- 「教員の休日の部活動への従事時間の減少率に繋がったか」については、地域に部活動が移行することで、休日のライフスタイルは改善される。一方、休日の部活動体制によっては、兼職兼業の教員の従事時間減少には繋がらない。これは、生徒の健康に配慮する部活動ガイドラインの趣旨からも外れる。学校と地域の連携を図り、休養日を確保するよう部活動ガイドラインを見直すなど、市町教育委員会、校長会等へ本改革の趣旨説明を丁寧に行う必要がある。
- 2市町の実践と検証結果から、部活動の新たな資源として「行政機関と関係団体との連携が、運営体制や指導者確保に繋がること」「多世代や地域振興との繋がり期待できること」「小規模校でのスポーツ活動が維持継続できること」を得ることができた。
- 研究成果と検証結果を各地域が共有し、地域移行が円滑に推進するため、府において必要な手立てを4点挙げる。1点目は、地域移行のハードルが高い地域であっても、継続して生徒の活動を保障するため、地域の実態に応じた、また、地域の特色を生かした体制づくりができるよう複数のモデルを示し、選択しながら地域移行を進める仕組みを構築しておく必要がある。2点目は、各地域が参考にできるよう実践事例や移行に関する準備内容等を示しておく必要がある。3点目は、地域移行に関する情報を共有できる仕組みを整えておく必要がある。4点目は、部活動改革の趣旨を周知し、働き方改革への逆行や生徒の健康を害することがないように適切な地域スポーツの機運を醸成する体制を整えておく必要がある。これら4点の手立てを、今後の方向性につなげていく。

【質疑応答】（●委員：意見・質問、○事務局：説明・回答）

- リサーチについて、学習指導要領には、教育課程と部活動の関連が図られるよう示されおり、生徒の「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の成長が把握できる項目があっても良い。保護者と生徒の質問項目をすべて合わせる等の工夫もできる。教員のライフスタイルの数量的な変化も把握したい。調査を継続し、経年変化も必要である。
- スポーツを楽しむことで、体力が向上し、技術も上達する。生徒の意識調査には、「スポーツを楽しむことができた」「仲間と楽しむことができた」という項目もある方が良い。
- 調査項目には、ユニバーサルな視点として、生徒にとって新しい経験には繋がらなかったということや、指導者としてスポーツの魅力を伝えることはどうだったのか等も考えられる。
- 地域に移行することで、生徒や教員の創造的な時間が作られないといけない。生徒については、もっと色々な可能性にチャレンジできるような新しい成長のチャンスに結びつけたい。

説明Ⅲ「検証を踏まえた今後の方向性について」

【説明（事務局）】

- 令和4年度の実践研究は、地域移行の推進に向けた4点の手立てを踏まえて研究する。研究1として、各地域が実態に応じて活動を選択できる仕組みの構築。研究2として、各地域が段階的に地域移行する際の参考事例の提示。研究3は、地域移行に係る情報等を集約し、共有できる仕組みの構築。研究4は、適切に地域スポーツの機運を醸成する手立ての構築としている。
- 研究1では、移行のハードルが高い地域への手立てや、移行を推し進めていける地域への手立てとして3点のモデルを提示し、各地域が実態に応じて、モデルを選びながら、段階的な移行に繋げることを想定している。選択Ⅰは、地域移行の準備と並行して校内体制を充実するモデルとし、府が部活動へ地域人材を派遣している事業の充実・活用を想定。地域移行が整う間も、生徒の活動保障や教員の負担軽減等の継続を必要とするが、派遣に係る財政的な課題がある。選択Ⅱは、地域スポーツ団体との連携を推し進めるモデルとし、舞鶴市と京丹波町との実践研究を継続する。今後、地域部活動をスタートできる地域が、積極的に進めるモデルとなる。選択Ⅲは、総合型クラブの中でも、府立学校の施設・人材を活用した「開放型地域スポーツクラブ」と連携・参画するモデルとし、府立学校のスポーツ資源の活性化や充実を図り、地域の

中学校やスポーツ団体と連携する仕組みを研究する。

- 研究2では、2市町のモデルをはじめとした全国各地の多様なモデルの提示、各自治体が検討する際のプロセスやチェックポイントの提示を想定している。
- 研究3では、地域部活動のホームページを作成し、参考事例とのリンクや府内各地の人材バンクの紹介など、地域移行に係る情報共有を想定している。
- 研究4では、改革の趣旨や取組の推進について、市町教育委員会・スポーツ所管課・総合型クラブ・スポーツ少年団等への説明会や、各地域での説明会へ有識者等を派遣する体制づくりを想定している。休日の活動が、働き方改革の逆行や生徒の健康を害することがないように、適切な地域スポーツの移行に向けて気運を醸成させたい。

【質疑応答】（●委員：意見・質問、○事務局：説明・回答）

- 研究1の選択Ⅰ～Ⅲは、実情に応じて選択肢を設けながら進められる視点は評価できる。なお、地域の実態には、種目特性や学校部活動の人数等の背景も含まれると考える。
- 全国スポーツクラブ連絡協議会の内容の約半分が、地域部活動であった。方向性は、後ろ向きではなく、やるからにはやっつけようというスタンス。選択Ⅰ～Ⅲは、ⅠのAやBなど複数あっても良い。地域、学校事情、生徒数等を考慮して実施できる所から進めていければ良い。
- 2市町では、顧問と外部指導者とのコミュニケーションや学校の地域移行に関する是非等の考え方などについて、関係者との意見交換はあったのか。
- 把握していない。地域移行への是非は、次年度の説明会で意見をいただく場を設定したい。
- 2市町へ、学校と外部指導者の目指す方向がどうだったか等を聞くのも良い。
- 指導上の配慮として、色覚など生徒の個人情報や外部指導者とどこまで共有するのも課題。
- 児童生徒の様々な特性や課題の共有は、学校と保護者に十分に理解いただくことが大事。

協議「実践研究の検証及び今後の方向性について」

【説明（事務局）】

- 論点として、大きく「検証結果」「今後の方向性」の2点としているが、「2市町が示した新たな課題」「新たに必要となる検証内容」等についても、御助言・御示唆いただきたい。

【協議】（●委員：意見・質問、○事務局：説明・回答）

- 心配していたが、生徒の感想に「満足している」が多く、また、競技力や体力向上だけでなく、協調性や信頼関係も含め、生徒にとって魅力ある活動になっていたことは良かった。ただし、働き方改革から見ると兼職兼業で携わりたい教員が半数あったところが気になった。
- 地域移行の趣旨が教員に十分に伝えられていないことも影響していると思う。本来、地域と有機的な関係を築きながら、より創造的な活動場面をどう確保するかが主眼となるのだが、全面的に働き方改革が打ち出されてしまうと、これまでの顧問の活動場所が奪われるといった誤解が生じ、兼職兼業の意向に繋がるのではないかと考える。
- 部活動ガイドラインの見直しの意図は何か。
- 休養日の設定について、土曜日・日曜日の連続した活動を改善すべく、学校部活動と地域部活動で調整することを想定している。
- 休日の様々な活動に取り組める余地を残すためには、「休日を地域や家庭の活動を充実させることに使いませんか」という方向にあっても良い。
- 指導者については、生徒を預けるということから資格の問題がある。指導者数を増やすためにも、低価格での指導者研修会など指導者育成のシステム作りをしてほしい。また、思春期の生徒を指導するため、生徒の心の動き等の研修も必要性を感じる。生徒のスポーツ離れについては、入り口を広く浅くした方がスポーツを楽しめると考える。ある県では、バレーボールのサーブが入らず、レシーブができないので楽しくないという子どもたちが楽しめように、ボールはキャッチ可、サーブは投げても可という指導があった。また、全国優勝する小学生のバレー

一ボールチームでは、1年生はボールでどンドン遊ばせ、次にソフトバレーをワンバンになっても構わないとし、3・4年生からはサーブを先輩児童が教えている。始めから型にはめると、やりたい気持ちがだんだん辛くなることもあるので、これまでの固定概念を外した指導も必要だと思う。外遊びができない、集団での遊びが放課後に成立しない中で、子どもたちは今後どのようなスポーツを楽しんでいくのだろうか。日本のスポーツは一つの種目に縛られ、他の種目に流れていかないことも多く、子どもたちには色々なことを体験させ、自分が楽しめることを見つけ出すということも考えなければならない。その意味では、必ずしも中学校で実施している種目を地域部活動に求めるのではなく、やってみたいと思うことを楽しませることができれば良いと考える。なお、地域での活動は、スポーツ振興センターの対象になるのか。

- 地域部活動は、子どもたちの多様なニーズを受けとめるものでないといけない。当然、競技志向もあれば、そうではない生徒もいる。学校部活動はこうあるべきといった固定概念を刷新し、地域の連携が上手く使えれば良いと思った。
- 地域部活動は、スポーツ振興センターの対象にはならない。なお、今月28日のスポーツ庁の検討会議に保険の議題が挙がっている。協議内容をしっかりと把握したい。また、入り口は広く浅くの観点、総合型クラブの多様目・多世代・多志向を指しており、これからの部活動に求められる視点とも言える。研修については、府が派遣している外部指導者等を対象に、コンプライアンスや子どもたちの心のケア等についてのセミナーを開催している。
- 2市町に対して、報告されているものの他に「外部指導者とのコミュニケーション」「学校部活動の考え方」「今回の試みが地域に何をもたらしたのか」「新しいものへ何が繋がったのか」について情報収集してほしい。検証にさらに深みが出ると思う。
- 開放型クラブの活用については、地域の中学生の部活動という印象が誤解を招き、選手勧誘と捉えられないか。誤解のない中で、地域に根ざした府立学校が、スポーツ振興に寄与できれば、拠点も増えると思う。また、活動の保障と共に、活動の成果の発表の場の保障も気になる。成果発表の場には、中体連が努力されているが、それを継続していけるのかも課題である。
- 開放型クラブは、国内初の府立学校の資源を開放するスポーツクラブとして設立。学校施設、顧問、部活動生徒、OB等を資源とする持続可能なスタイルであり、より活性化・充実化させるための研究をしたい。成果発表の場については、全国中体連や高体連でも議論が始まっている。スポーツ庁の検討会議に、大会のあり方も議題が挙がり、協議内容に注目している。
- 開放型クラブは、選手勧誘ではなく、京都府が活性化するという発想であってほしい。京都府の地域移行の趣旨を関係者が理解することで、開放型クラブはとても良いモデルになると考える。また、成果発表の場について、大会は順番を決めるためのものではなく、子どもたちが活動をした証として、その成果を発表する場という発想になってほしい。
- 移行に関する情報が少なかったり、偏っていたりする状況がある。開放型クラブをはじめ、検証結果を校長会へ伝えたり、ホームページに様々な事例を紹介するなど、もっとオープンにすることが大事であり、多くの方々にこの推進に参画していただくことが必要である。
- 京都府が、どういう形で総合型クラブやスポーツ少年団と関わっていかようとしているのかを伝えてほしい。各スポーツ団体は、「やるべきなのか」「やった方が良いのか」「選択肢が色々あるのか」などの不安を抱えている。各家庭の経費負担では、指導者に対する謝金の他に、スポーツ教室の参加料も払っており、レベルの高い指導を受けようとするれば、それなりの謝金も払わなくてはならない状況がある。また、開放型クラブでは、教員の活用となると、働き方改革から逆行する。併せて、指導者育成の観点から言えば、安易に時間があつたら来てくださるのではなく、補償も含めて基本的な姿勢をきちんと示すことが大切である。
- スポーツ関係団体からは、指導者の立ち位置について、どのようなスタンスであれば良いのか疑問を抱えている。中でも、活動時の事故補償のことが出ていた。補償に係る経費負担については、負担できない家庭がある場合、行政がどのような支援体制を整えるのかも出ていた。
- スポーツ庁の検討会議では、地域スポーツにおける会費のあり方も議題にあった。この議論も注視している。行政からの金銭的な支援については、現段階では具体的に示せるものはない。

受益者負担も含め、行政、スポンサー、プロスポーツの役割等について、国でも議論している。

- 助成金を出し続けることはできないであろう。循環するような形式としても、受益者負担が0円にはならないと考える。また、学校で実施していた活動を、地域でどのように保障するのかについて、学校と地域での擦り合わせが必要である。
- 過疎地では、参加費等の受益者負担を規制している所もある。子どもたちが、家庭の経済力によって不利益を被らないようにしてほしい。義務教育の中で行われることから、基本的にはどの子どもにも平等に対応してほしい。
- 各地域では、移行に対するハードルの高低によって、かなりの温度差がある。その意味では、様々なモデルを紹介することは、「これなら移行ができそうだ」という期待を持てる。なお、地域移行の機運が高まっているようには思えない。移行に向けた啓発活動や取組状況の発信などもっと情報をオープンにして、「なるほど、地域移行というのは、こんなに良いところがあるのだ」ということをアピールすることが必要である。
- 地域移行は、一つの要因だけでなく、「指導者の存在」「地域での活発な活動」「活動場所の確保」などいくつかの要因が重なる。その要因を探す時に、ホームページ等で情報を一つに集約するシステムがあることは大きい。また、スポーツ庁から中央競技団体や都道府県競技団体へ、各々がどのような地域移行の活動ができるのかを調査すれば、種目毎のノウハウもできあがる。
- 陸上競技、バスケットボール、サッカーでは、クラブチームと学校が混在する全国大会があり、地域によっては議論しやすいと思う。
- 研究1の選択Ⅰ～Ⅲの選択肢の意図は何か。
- 各地域の移行へのハードルの高低に着目し、京都府の持つ資源をどう活かすかを考えた。外部指導者の派遣事業を実施していること、地域部活動を2市町に先行していただいていること、開放型クラブという京都府独自のスポーツクラブを持っているということ。これらを地域移行に活かさないかというスタンス。また、各自治体が円滑に取り組めるよう、移行のプロセスやチェックポイント、多種多様な事例を示していけないかというスタンスもある。生徒、指導者、市町教育委員会等の下支えができるようなシステムにならないかという意図である。
- これまでに京都府が培ってきたものを活かすということは十分に理解できる。なお、選択肢が先にありきではなく、どうありたいからこの選択肢があるという方が上手く伝えやすい。
- 選択Ⅰの「校内体制を充実」とは、どのようなイメージか。
- 子どもたちが置き去りにされてはいけない。移行が進まないことで、生徒はどうなるのか。先生の負担軽減はどうなるのかを考えた時に、今ある枠組みを参考にしてもらいたいということ。「校内体制の充実」は、外部指導者の派遣をイメージしている。学校から地域へだけでなく、実情によっては、地域から学校へも平行して整えておくことも必要と考える。徐々に移行するが、ハードルが高い地域は、学校での活動も充実させてほしいという意図である。
- 例えば、A小学校の体育館とB中学校の体育館で、バレーボールはA小学校、バスケットボールはB中学校もあり得るか。
- あり得る。
- 京都府は北から南まで広い。実施できる所から進めることが一番大事である。「地域移行は、心配もあるが、こんな良いところもあるんだ」をもっと全面的に出して、共有できれば良い。
- 地域移行という言葉が先行するのではなく、地域にある資源を上手く活用しながら、子どもたちの活動を保障することを伝えてほしい。総合型クラブが、日本の社会が抱えている課題を解決するためのツールであったはずが、クラブを作ることが一義的となった時期もあった。そうならないようにメッセージを発信する必要がある。
- そういった意味では、研究1の選択Ⅰ～Ⅲにある「移行」という文言は外し、例えば、選択Ⅰは「地域の人材を活用」、選択Ⅱは「地域スポーツ団体と連携」、選択Ⅲは「府立学校、いわゆる開放型スポーツクラブと連携する」という表現もあり得る。
- 選択Ⅰ～Ⅲ以外にも、「競技団体や種目の兼ね合い」のような選択肢も増やすことができる。
- 活動場所について、資源が広がれば、その場所の調整はどうなるのか。優先的に使えるのか。

- 活動場所の調整を誰がハンドリングするのかの視点も大切である。学校開放委員会や調整会議等があれば良いが、その設置までには、行政が少しプロセスに入ったほうが良いと感じた。
- 検証を踏まえて示された4つの研究を令和4年度に進めていくことになる。とりわけ、研究1、2が鍵を握ると考えるが、今後、具体化していく中で、この委員会での議論も深めていければ良いと考える。委員会の開催が難しい場合であっても、メール等での意見交換をするなど、事業が滞ることのないよう、委員の方々からの御意見をいただきたい。今後もコンセンサスを持って京都府のベストを議論できれば良いと考える。